

## 運用報告書 (全体版)

### りそなJリート・アクティブ・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信	
信託期間	2010年6月24日から2025年6月23日(当初2020年6月22日)まで。	
運用方針	新光J-REITアクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	新光J-REITアクティブ・マザーファンド受益証券。
	新光J-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の取引所に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)
組入制限	当ファンドの新光J-REITアクティブ・マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	新光J-REITアクティブ・マザーファンドの不動産投資信託証券組入上限比率	制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を中心に安定した分配を行うことを目標に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1期および第2期決算時は、原則として分配を行いません。前記にかかわらず、前記にかかる分配金額のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：日本のツボ

第97期	<決算日	2018年7月23日>
第98期	<決算日	2018年8月22日>
第99期	<決算日	2018年9月25日>
第100期	<決算日	2018年10月22日>
第101期	<決算日	2018年11月22日>
第102期	<決算日	2018年12月25日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「りそなJリート・アクティブ・オープン」は、2018年12月25日に第102期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数		投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 中率	(配当込み)	期騰落 中率		
73期 (2016年7月22日)	円 12,679	円 90	% 1.9	3,375.55	% 2.3	% 97.9	百万円 187,741
74期 (2016年8月22日)	12,333	90	△2.0	3,294.73	△2.4	97.8	184,612
75期 (2016年9月23日)	12,252	90	0.1	3,297.37	0.1	97.6	182,486
76期 (2016年10月24日)	12,025	90	△1.1	3,265.23	△1.0	97.1	178,733
77期 (2016年11月22日)	11,610	90	△2.7	3,172.77	△2.8	97.4	171,507
78期 (2016年12月22日)	11,984	90	4.0	3,320.77	4.7	96.5	181,892
79期 (2017年1月23日)	12,168	90	2.3	3,389.80	2.1	97.4	187,218
80期 (2017年2月22日)	11,880	90	△1.6	3,336.86	△1.6	97.5	182,070
81期 (2017年3月22日)	11,750	90	△0.3	3,327.17	△0.3	97.6	175,744
82期 (2017年4月24日)	11,390	90	△2.3	3,250.81	△2.3	97.7	167,505
83期 (2017年5月22日)	11,357	90	0.5	3,262.31	0.4	97.5	164,861
84期 (2017年6月22日)	11,142	90	△1.1	3,234.16	△0.9	97.3	158,650
85期 (2017年7月24日)	10,664	90	△3.5	3,144.17	△2.8	97.5	148,263
86期 (2017年8月22日)	10,785	90	2.0	3,199.48	1.8	97.3	149,003
87期 (2017年9月22日)	10,508	90	△1.7	3,140.96	△1.8	97.4	143,462
88期 (2017年10月23日)	10,365	90	△0.5	3,116.09	△0.8	97.4	139,918
89期 (2017年11月22日)	10,540	90	2.6	3,194.64	2.5	97.3	138,354
90期 (2017年12月22日)	10,400	90	△0.5	3,170.98	△0.7	97.3	135,429
91期 (2018年1月22日)	10,863	90	5.3	3,352.69	5.7	97.2	139,782
92期 (2018年2月22日)	10,411	90	△3.3	3,245.52	△3.2	97.3	132,441
93期 (2018年3月22日)	10,308	90	△0.1	3,265.30	0.6	97.2	129,908
94期 (2018年4月22日)	10,380	90	1.6	3,331.05	2.0	97.3	130,216
95期 (2018年5月22日)	10,554	90	2.5	3,402.00	2.1	97.3	131,812
96期 (2018年6月22日)	10,554	90	0.9	3,433.40	0.9	97.5	129,852
97期 (2018年7月23日)	10,485	90	0.2	3,446.51	0.4	97.7	125,706
98期 (2018年8月22日)	10,405	90	0.1	3,450.23	0.1	97.1	123,798
99期 (2018年9月25日)	10,383	90	0.7	3,475.16	0.7	97.2	122,159
100期 (2018年10月22日)	10,339	90	0.4	3,490.05	0.4	97.3	120,519
101期 (2018年11月22日)	10,389	90	1.4	3,559.05	2.0	97.4	119,749
102期 (2018年12月25日)	10,006	90	△2.8	3,458.54	△2.8	97.3	113,270

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

※東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指数をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※東証REIT指数(配当込み)は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

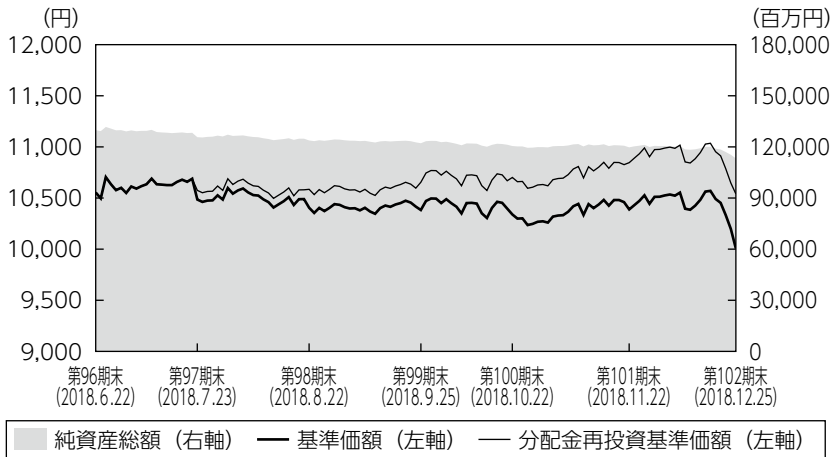
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		東 証 R E I T 指 数 (配当込み)		投資信託証券 組入比率
			騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第 97 期	(期 首) 2018年 6 月22日	円 10,554	% -	% -	3,433.40	% -	% 97.5
	6 月末	10,600	0.4	0.5	3,450.92	0.5	97.3
	(期 末) 2018年 7 月23日	10,575	0.2	0.4	3,446.51	0.4	97.7
第 98 期	(期 首) 2018年 7 月23日	10,485	-	-	3,446.51	-	97.7
	7 月末	10,598	1.1	0.6	3,468.88	0.6	97.3
	(期 末) 2018年 8 月22日	10,495	0.1	0.1	3,450.23	0.1	97.1
第 99 期	(期 首) 2018年 8 月22日	10,405	-	-	3,450.23	-	97.1
	8 月末	10,410	0.0	0.2	3,457.71	0.2	96.9
	(期 末) 2018年 9 月25日	10,473	0.7	0.7	3,475.16	0.7	97.2
第100期	(期 首) 2018年 9 月25日	10,383	-	-	3,475.16	-	97.2
	9 月末	10,494	1.1	1.1	3,513.39	1.1	97.1
	(期 末) 2018年10月22日	10,429	0.4	0.4	3,490.05	0.4	97.3
第101期	(期 首) 2018年10月22日	10,339	-	-	3,490.05	-	97.3
	10月末	10,260	△0.8	△0.9	3,459.73	△0.9	96.8
	(期 末) 2018年11月22日	10,479	1.4	2.0	3,559.05	2.0	97.4
第102期	(期 首) 2018年11月22日	10,389	-	-	3,559.05	-	97.4
	11月末	10,511	1.2	1.4	3,610.49	1.4	97.5
	(期 末) 2018年12月25日	10,096	△2.8	△2.8	3,458.54	△2.8	97.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第97期首：10,554円  
 第102期末：10,006円  
 (既払分配金540円)  
 騰落率：△0.1%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは「新光J-R E I Tアクティブ・マザーファンド」受益証券を通じて、わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券（不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券）（以下「J-R E I T」といいます。）を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

第97期首、10,554円でスタートした基準価額は、2018年6月25日に作成期間中安値となる10,496円を付けました。その後、好調な不動産市況などを背景に基準価額は堅調に推移し、12月17日に作成期間中高値となる11,020円を付けました。しかし、作成期末にかけては、米中貿易摩擦問題への警戒感に加え、米国の政権運営に対する先行き不透明感が高まったことなどから基準価額は下落し、10,546円で第102期末を迎えました。

※文章中の基準価額は、当作成期間における分配金（累計）を加算しています。

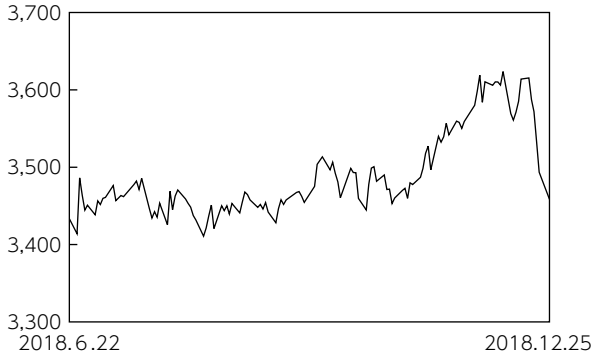
## 投資環境

### ● J-R E I T市場

この期間におけるJ-R E I T市場は、前作成期間末比で上昇しました。

三鬼商事が発表する東京都心5区のオフィス空室率が低下傾向を継続するなど、好調な不動産市場が評価され、J-R E I T市場は堅調に推移しました。また、将来のリスクに備えて保有物件を売却することで売却益を内部留保する動きや、効果的な物件入れ替えなどが評価される展開となりました。米中の貿易摩擦問題を巡る懸念や長期金利の上昇などが相場の重石となる場面もみられましたが、自己投資口買いの発表や良好な決算発表などを背景に2018年12月中旬にかけてJ-R E I T市場は上昇傾向となりました。しかし、作成期末にかけては、円高が進展したことや米国の政権運営に対する先行き不透明感が高まったことなどから、J-R E I T市場はそれまでの上昇幅を縮小する展開となりました。

東証REIT指数（配当込み）の推移



## ■ ポートフォリオについて

### ● 当ファンド

当ファンドは、主として「新光J－REITアクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に実質的に投資を行い、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。なお、わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に直接投資する場合があります。

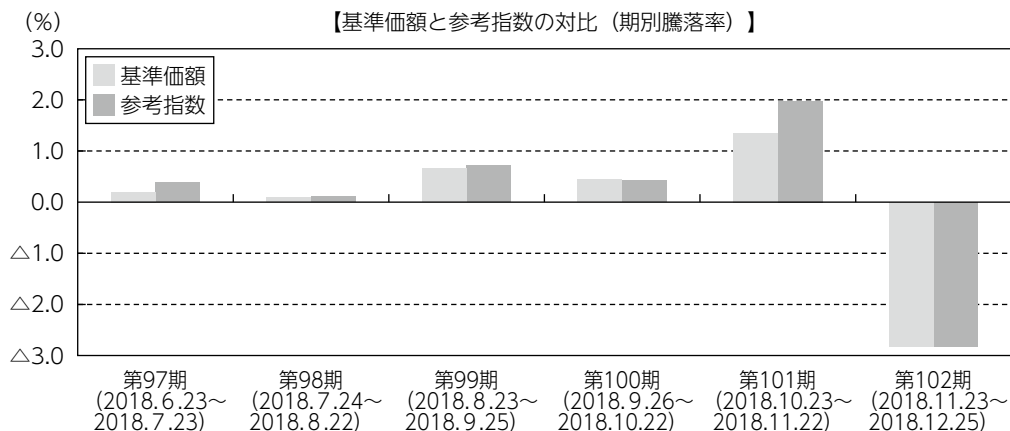
株式会社りそな銀行の投資助言および情報提供を参考に、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行いました。設定解約の状況に応じて、「新光J－REITアクティブ・マザーファンド」受益証券の売買を実施しました。また、不動産投資信託証券の実質組入比率は高位を保ちました。

### ● 新光J－REITアクティブ・マザーファンド

株式会社りそな銀行からの投資助言および情報提供を参考に、一部の大型複合銘柄などの比率を徐々に低めました。一方、割安感が高まっていた商業施設銘柄などの比率を徐々に高めることで、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては運用実績・分配原資等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2018年6月23日 ~2018年7月23日	2018年7月24日 ~2018年8月22日	2018年8月23日 ~2018年9月25日	2018年9月26日 ~2018年10月22日	2018年10月23日 ~2018年11月22日	2018年11月23日 ~2018年12月25日
当期分配金（税引前）	90円	90円	90円	90円	90円	90円
対基準価額比率	0.851%	0.858%	0.859%	0.863%	0.859%	0.891%
当期の収益	23円	23円	30円	11円	20円	11円
当期の収益以外	66円	66円	60円	78円	70円	78円
翌期繰越分配対象額	4,650円	4,584円	4,557円	4,479円	4,427円	4,348円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、「新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じ、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。

### ●新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

引き続き、株式会社りそな銀行の投資助言および情報提供を参考に、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。相対的に利回りが高くても、収益悪化リスクがあると考えられる銘柄については慎重な投資スタンスを維持いたしますが、改善の兆候がみられる銘柄にはリスクを考慮に入れながら投資を行います。また、相対的に利回りが低くても、悪材料の出尽くし感がある銘柄や、既存物件の収益改善などにより業績上振れ余地がある銘柄については、投資を行う方針です。また、非保有銘柄の選別は、スポンサー等を含めた信用力、個別銘柄の成長性などに評価基準を置いて判断しております。



## ○ 1万口当たりの費用明細

項目	第97期～第102期		項目の概要
	(2018年6月23日 ～2018年12月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	58円	0.550%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,478円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(32)	(0.303)	
(販売会社)	(23)	(0.220)	
(受託会社)	( 3)	(0.028)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	58	0.550	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年6月23日～2018年12月25日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第 97 期 ～ 第 102 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	千□ 150,240	千円 400,000	千□ 6,467,377	千円 17,400,000

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年6月23日～2018年12月25日)

## &lt;りそなＪリート・アクティブ・オープン&gt;

該当事項はございません。

## &lt;新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド&gt;

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	第97期～第102期
	買付額
投資信託証券	百万円 947

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年12月25日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第96期末	第 102 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	千□ 48,646,876	千□ 42,329,739	千円 112,355,826

## ○投資信託財産の構成

(2018年12月25日現在)

項 目	第 102 期 末	
	評 価 額	比 率
新光J-REITアクティブ・マザーファンド	千円 112,355,826	% 97.9
コール・ローン等、その他	2,456,998	2.1
投資信託財産総額	114,812,824	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 97 期 末	第 98 期 末	第 99 期 末	第 100 期 末	第 101 期 末	第 102 期 末
	2018年7月23日現在	2018年8月22日現在	2018年9月25日現在	2018年10月22日現在	2018年11月22日現在	2018年12月25日現在
<b>(A) 資 産</b>	<b>127,562,632,742円</b>	<b>125,153,066,191円</b>	<b>124,057,788,012円</b>	<b>122,054,422,841円</b>	<b>121,482,079,453円</b>	<b>114,812,824,689円</b>
コール・ローン等	2,363,266,469	2,615,097,658	2,495,804,373	2,458,647,537	2,543,891,067	2,456,998,324
新光J-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	124,799,366,273	122,537,968,533	121,561,983,639	119,595,775,304	118,938,188,386	112,355,826,365
未 収 入 金	400,000,000	-	-	-	-	-
<b>(B) 負 債</b>	<b>1,856,083,383</b>	<b>1,354,880,049</b>	<b>1,898,421,531</b>	<b>1,535,039,928</b>	<b>1,732,871,833</b>	<b>1,541,950,680</b>
未払収益分配金	1,079,023,506	1,070,784,718	1,058,867,091	1,049,154,849	1,037,389,050	1,018,869,320
未払解約金	658,472,850	172,544,879	715,237,070	388,436,253	584,857,060	406,478,453
未払信託報酬	118,472,144	111,441,134	124,196,316	97,356,588	110,521,055	116,493,850
未払利息	5,455	5,989	5,626	5,614	6,753	5,699
その他未払費用	109,428	103,329	115,428	86,624	97,915	103,358
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>125,706,549,359</b>	<b>123,798,186,142</b>	<b>122,159,366,481</b>	<b>120,519,382,913</b>	<b>119,749,207,620</b>	<b>113,270,874,009</b>
元 本	119,891,500,695	118,976,079,825	117,651,899,092	116,572,761,080	115,265,450,103	113,207,702,227
次期繰越損益金	5,815,048,664	4,822,106,317	4,507,467,389	3,946,621,833	4,483,757,517	63,171,782
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>119,891,500,695口</b>	<b>118,976,079,825口</b>	<b>117,651,899,092口</b>	<b>116,572,761,080口</b>	<b>115,265,450,103口</b>	<b>113,207,702,227口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	10,485円	10,405円	10,383円	10,339円	10,389円	10,006円

## ○損益の状況

項 目	第 97 期 2018年6月23日～ 2018年7月23日	第 98 期 2018年7月24日～ 2018年8月22日	第 99 期 2018年8月23日～ 2018年9月25日	第 100 期 2018年9月26日～ 2018年10月22日	第 101 期 2018年10月23日～ 2018年11月22日	第 102 期 2018年11月23日～ 2018年12月25日
(A) 配 当 等 収 益	△ 115,880円	△ 105,295円	△ 112,692円	△ 79,245円	△ 100,310円	△ 115,657円
受 取 利 息	-	-	-	24	-	-
支 払 利 息	△ 115,880	△ 105,295	△ 112,692	△ 79,299	△ 100,310	△ 115,657
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	363,505,075	232,684,280	921,486,266	619,449,569	1,723,293,341	△ 3,214,695,946
売 買 益	397,607,865	245,022,677	926,948,864	639,905,083	1,748,132,921	41,146,738
売 買 損	△ 34,102,790	△ 12,338,397	△ 5,462,598	△ 20,455,487	△ 24,839,580	△ 3,255,842,684
(C) 信 託 報 酬 等	△ 118,581,572	△ 111,544,463	△ 124,311,744	△ 97,443,212	△ 110,618,970	△ 116,597,208
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	244,807,623	121,034,522	797,061,830	521,927,139	1,612,574,061	△ 3,331,408,811
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 8,688,066,502	△ 9,314,467,770	△ 9,561,584,640	△ 8,920,723,151	△ 8,998,154,462	△ 7,367,252,551
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,337,331,049	15,086,324,283	14,330,857,290	13,394,572,694	12,906,726,968	11,780,702,464
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	244,807,623	121,034,522	797,061,830	521,927,139	1,612,574,061	△ 3,331,408,811
(売 買 損 益 相 当 額)	(△39,617,072,326)	(△39,461,729,646)	(△39,148,648,298)	(△38,909,473,880)	(△38,582,832,884)	(△38,004,480,086)
(G) 計 (D+E+F)	6,894,072,170	5,892,891,035	5,566,334,480	4,995,776,682	5,521,146,567	1,082,041,102
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,079,023,506	△ 1,070,784,718	△ 1,058,867,091	△ 1,049,154,849	△ 1,037,389,050	△ 1,018,869,320
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	5,815,048,664	4,822,106,317	4,507,467,389	3,946,621,833	4,483,757,517	63,171,782
追 加 信 託 差 損 益 金	15,337,331,049	14,610,419,964	13,624,945,896	13,161,427,172	12,099,868,818	11,101,456,250
(配 当 等 相 当 額)	( 54,954,403,375)	( 54,548,053,929)	( 53,479,505,588)	( 52,304,046,574)	( 51,489,559,852)	( 49,785,182,550)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△39,618,970,552)	(△39,465,245,547)	(△39,152,700,079)	(△38,910,249,729)	(△38,584,960,017)	(△38,005,682,728)
分 配 準 備 積 立 金	801,211,727	472,707,511	845,748,023	149,962,317	350,174,997	124,471,873
繰 越 損 益 金	△10,323,494,112	△10,261,021,158	△ 9,963,226,530	△ 9,364,767,656	△ 7,966,286,298	△11,162,756,341

・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

## 注記事項

・信託財産に係る作成期首元本額、作成期中追加設定元本額及び作成期中一部解約元本額

作成期首元本額	123,035,639,961円
作成期中追加設定元本額	9,231,000,576円
作成期中一部解約元本額	19,058,938,310円

・分配金の計算過程

## 第97期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (284,488,882円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (54,956,301,601円) 及び分配準備積立金 (1,595,746,351円) より分配対象収益は56,836,536,834円 (1万口当たり4,740.65円) であり、うち1,079,023,506円 (1万口当たり90円) を分配しております。

## 第98期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (283,861,857円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (54,551,569,830円) 及び分配準備積立金 (783,726,053円) より分配対象収益は55,619,157,740円 (1万口当たり4,674.81円) であり、うち1,070,784,718円 (1万口当たり90円) を分配しております。

## 第99期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (736,945,642円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (53,483,557,369円) 及び分配準備積立金 (461,758,078円) より分配対象収益は54,682,261,089円 (1万口当たり4,647.78円) であり、うち1,058,867,091円 (1万口当たり90円) を分配しております。

## 第100期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (138,474,879円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (52,304,822,423円) 及び分配準備積立金 (827,496,765円) より分配対象収益は53,270,794,067円 (1万口当たり4,569.74円) であり、うち1,049,154,849円 (1万口当たり90円) を分配しております。

## 第101期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (434,269,371円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (51,491,686,985円) 及び分配準備積立金 (146,436,526円) より分配対象収益は52,072,392,882円 (1万口当たり4,517.59円) であり、うち1,037,389,050円 (1万口当たり90円) を分配しております。

## 第102期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (125,362,056円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (49,786,385,192円) 及び分配準備積立金 (338,732,923円) より分配対象収益は50,250,480,171円 (1万口当たり4,438.78円) であり、うち1,018,869,320円 (1万口当たり90円) を分配しております。

■ご参考：分配金の計算過程（前記に文章で記載しているものを、表組みにまとめています。）

〔総 額〕

(単位：円)

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
(a)費用控除後の配当等収益	284,488,882	283,861,857	736,945,642	138,474,879	434,269,371	125,362,056
(b)費用控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c)収益調整金	54,956,301,601	54,551,569,830	53,483,557,369	52,304,822,423	51,491,686,985	49,786,385,192
(d)分配準備積立金	1,595,746,351	783,726,053	461,758,078	827,496,765	146,436,526	338,732,923
(e)当期分配対象収益(a+b+c+d)	56,836,536,834	55,619,157,740	54,682,261,089	53,270,794,067	52,072,392,882	50,250,480,171
(f)分配金	1,079,023,506	1,070,784,718	1,058,867,091	1,049,154,849	1,037,389,050	1,018,869,320
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	55,757,513,328	54,548,373,022	53,623,393,998	52,221,639,218	51,035,003,832	49,231,610,851
(h)受益権総口数(口)	119,891,500,695	118,976,079,825	117,651,899,092	116,572,761,080	115,265,450,103	113,207,702,227

〔1万口当たり〕

(単位：円)

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
(a)費用控除後の配当等収益	23.73	23.86	62.63	11.88	37.67	11.07
(b)費用控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0
(c)収益調整金	4,583.83	4,585.08	4,545.91	4,486.88	4,467.22	4,397.79
(d)分配準備積立金	133.09	65.87	39.24	70.98	12.70	29.92
(e)当期分配対象収益(a+b+c+d)	4,740.65	4,674.81	4,647.78	4,569.74	4,517.59	4,438.78
(f)分配金	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	4,650.65	4,584.81	4,557.78	4,479.74	4,427.59	4,348.78

## ○分配金のお知らせ

	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
1万口当たり分配金(税込み)	90円	90円	90円	90円	90円	90円

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額(分配落ち)にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

## &lt;お知らせ&gt;

■信託期間を延長し、償還日を2020年6月22日から2025年6月23日に変更しました。

(効力を生ずる日 2018年9月22日)

## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2018年12月25日現在)

## &lt;新光J-R E I Tアクティブ・マザーファンド&gt;

下記は、新光J-R E I Tアクティブ・マザーファンド全体(42,329,739千円)の内容です。

## 国内投資信託証券

銘柄	第96期末	第102期末		
	□数	□数	評価額	比率
	□	□	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	6,400	6,150	3,204,150	2.9
MCUBS MidCity投資法人	32,445	28,285	2,477,766	2.2
アドバンス・レジデンス投資法人	16,170	13,810	4,068,426	3.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	24,110	22,200	3,563,100	3.2
アクティブ・プロパティーズ投資法人	5,792	5,352	2,357,556	2.1
GLP投資法人	43,619	42,549	4,642,095	4.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	15,646	13,846	3,832,572	3.4
日本プロロジスリート投資法人	20,095	22,075	4,964,667	4.4
星野リゾート・リート投資法人	3,190	3,190	1,610,950	1.4
Oneリート投資法人	980	2,780	703,340	0.6
イオンリート投資法人	32,370	30,810	3,783,468	3.4
ヒューリックリート投資法人	15,030	12,950	2,144,520	1.9
日本リート投資法人	8,710	7,960	2,893,460	2.6
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	117,710	112,140	1,687,707	1.5
積水ハウス・リート投資法人	63,878.1	59,458	3,989,631	3.6
ケネディクス商業リート投資法人	10,300	9,660	2,355,108	2.1
ヘルスケア&メディカル投資法人	1,020	1,350	147,825	0.1
サムティ・レジデンシャル投資法人	2,470	5,110	423,619	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人	43,919	20,829	2,961,883	2.6
いちごホテルリート投資法人	7,810	7,100	915,190	0.8
ラサールロジポート投資法人	28,430	22,240	2,255,136	2.0
スターアジア不動産投資法人	3,010	3,940	394,000	0.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2,410	1,550	465,775	0.4
投資法人みらい	7,170	7,170	1,274,109	1.1
森トラスト・ホテルリート投資法人	8,380	8,380	1,018,170	0.9
三菱地所物流リート投資法人	1,290	-	-	-
CREロジスティクスファンド投資法人	3,100	4,010	394,584	0.4
日本ビルファンド投資法人	566	1,066	730,210	0.6
日本リテールファンド投資法人	30,550	27,840	6,007,872	5.3
オリックス不動産投資法人	33,487	30,607	5,454,167	4.9
日本プライムリアルティ投資法人	11,193	9,703	4,104,369	3.7
プレミア投資法人	31,870	27,240	3,274,248	2.9
グローバル・ワン不動産投資法人	14,448	13,628	1,586,299	1.4

銘	柄	第 96 期 末	第 102 期 末		
		□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
		□	□	千円	%
ユナイテッド・アーバン投資法人		8,961	7,651	1,262,415	1.1
森トラスト総合リート投資法人		—	2,250	352,575	0.3
インヴィンシブル投資法人		41,931	49,941	2,302,280	2.0
フロンティア不動産投資法人		8,004	4,914	2,113,020	1.9
平和不動産リート投資法人		36,373	22,673	2,632,335	2.3
福岡リート投資法人		20,370	17,330	2,771,067	2.5
ケネディクス・オフィス投資法人		6,808	4,548	3,138,120	2.8
いちごオフィスリート投資法人		36,260	32,830	3,099,152	2.8
スターツプロシード投資法人		5,490	6,210	1,020,303	0.9
大和ハウスリート投資法人		23,738	23,268	5,556,398	4.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人		24,456	22,386	1,822,220	1.6
日本賃貸住宅投資法人		32,418	29,088	2,379,398	2.1
ジャパンエクセレント投資法人		15,280	13,990	2,071,919	1.8
合 計	□ 数 ・ 金 額	907,657.1	822,057	110,207,180	
	銘 柄 数 < 比 率 >	45	45	< 98.1% >	

※比率は、第102期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の割合。

※評価額は、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

※Oneリート投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほリートマネジメント）が資産運用会社となっています。

※MCUBS Mid City投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、いちごホテルリート投資法人、ラサールロジポート投資法人、投資法人みらい、CREロジスティクスファンド投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、当社の利害関係人であるみずほ信託銀行、みずほ銀行、みずほ証券が一般事務受託会社になっています。（上記の各ファンドで開示されている直近の資産運用報告等より記載。）



---

---

# 新光J－REITアクティブ・マザーファンド

---

---

## 第8期 運用報告書

(決算日 2018年6月22日)

『新光J－REITアクティブ・マザーファンド』は、去る2018年6月22日に第8期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券。
組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券、新投資口予約権証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		投資信託証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率	(配当込み)	騰落率		
4期 (2014年6月23日)	20,585	29.3	2,680.64	27.0	99.0	141,152
5期 (2015年6月22日)	25,135	22.1	3,194.47	19.2	98.6	177,232
6期 (2016年6月22日)	25,261	0.5	3,300.00	3.3	98.6	181,091
7期 (2017年6月22日)	24,883	△ 1.5	3,234.16	△ 2.0	98.2	157,066
8期 (2018年6月22日)	26,436	6.2	3,433.40	6.2	98.4	128,604

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

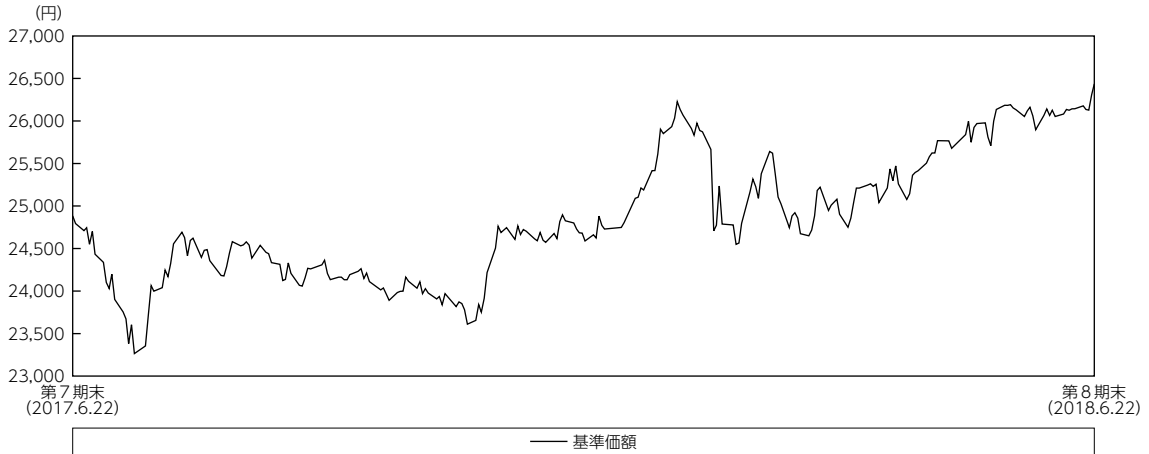
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率	(配当込み)	騰落率	
(期首) 2017年6月22日	24,883	—	3,234.16	—	98.2
6月末	24,433	△1.8	3,180.48	△1.7	97.8
7月末	24,692	△0.8	3,220.02	△0.4	98.1
8月末	24,439	△1.8	3,188.63	△1.4	97.3
9月末	24,193	△2.8	3,139.87	△2.9	98.0
10月末	23,935	△3.8	3,099.44	△4.2	97.5
11月末	24,724	△0.6	3,189.89	△1.4	97.9
12月末	24,729	△0.6	3,189.59	△1.4	97.9
2018年1月末	25,973	4.4	3,357.09	3.8	97.7
2月末	25,379	2.0	3,291.44	1.8	97.2
3月末	25,211	1.3	3,274.92	1.3	97.9
4月末	25,768	3.6	3,358.59	3.8	97.6
5月末	26,060	4.7	3,379.45	4.5	97.7
(期末) 2018年6月22日	26,436	6.2	3,433.40	6.2	98.4

※騰落率は期首比。

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

株式会社りそな銀行の投資助言および情報提供を参考に、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行いました。また、不動産投資信託証券の組入比率は高位を保ちました。

期首24,883円でスタートした基準価額は、2017年7月14日には期中安値となる23,264円を付けました。その後、自己投資口買いの発表が継続したことや、好調な不動産市況などを背景に、基準価額は上昇傾向を継続し、期中高値となる26,436円で2018年6月22日の期末を迎えました。

## 投資環境

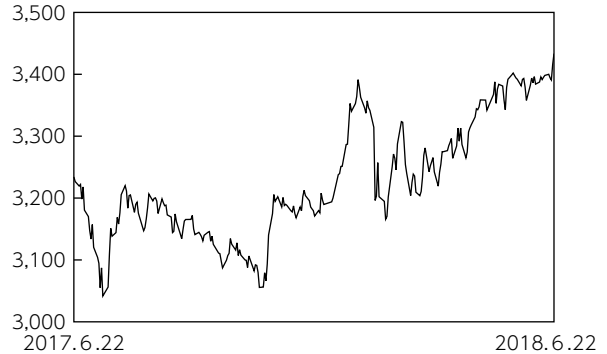
### ● J-REIT市場

この期間におけるJ-REIT市場は上昇しました。

投資信託からの資金流出を中心とした厳しい需給環境が継続するなか、長期金利の上昇も嫌気され、J-REIT市場は7月中旬にかけて下落傾向となりました。その後、自己投資口買いやJ-REIT同士の合併の発表などが評価され、J-REIT市場は持ち直す展開となりました。2018年に入ると、国内株式市場が連日の高値更新となったことで投資家心理が上向き、J-REIT市場は1月中旬にかけて大きく上昇しました。

米国長期金利の上昇や、米中貿易協議をめぐる不透明感の高まりなどが上値を抑える場面もみられましたが、三鬼商事が発表する東京都心5区のオフィス空室率が低水準となるなど好調な不動産市場が評価され、J-REIT市場は上昇基調となりました。また、将来のリスクに備えて保有物件を売却することで売却益を内部留保する動きや、投資対象を拡大することで物件取得機会の拡大を目指す動きが評価されたことなどから、J-REIT市場は期末にかけて堅調に推移しました。

東証REIT指数（配当込み）の推移



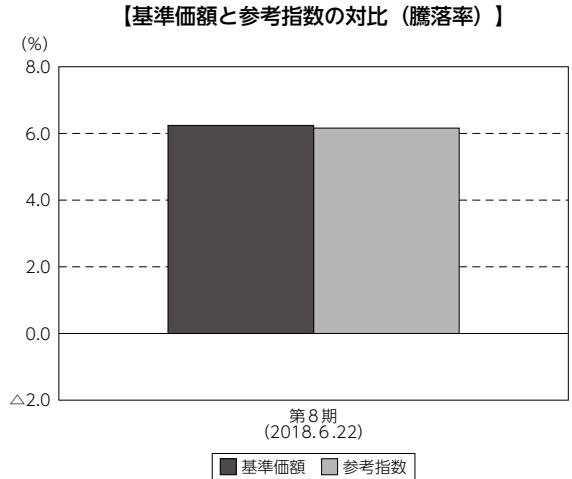
## ポートフォリオについて

引き続き不動産投資信託証券への投資を実施しました。株式会社りそな銀行からの投資助言および情報提供を参考に、大型オフィス銘柄の比率を徐々に低めました。一方、相対的に割安なオフィス銘柄などの比率を高めることで、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 今後の運用方針

オフィス市場では、企業業績の伸長に加え人材を有利に確保しようという観点から好立地オフィスへの需要が旺盛です。物流施設については、供給過剰による市況悪化懸念を過度に織り込んでいる側面があるとみており、基本的には高い収益安定性を持つ資産クラスと捉えています。内部成長・物件入替などを通じて一定程度の配当増額を示せる銘柄への選好が高まっている地合いのなか、内部成長が限定的な物流銘柄については更なる絞り込みを行う必要があるとみております。ホテル、商業施設は個別性が強く、各銘柄が保有する物件収益の状況、オペレーションの関与状況、バリューアップ余地などを考慮しながら銘柄選別していく方針です。

当ファンドは、引き続き、株式会社りそな銀行の投資助言および情報提供を参考に、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。相対的に利回りが高くても、不安要素を抱える銘柄についてはリスクを考慮に入れながら、慎重に投資判断を行います。また、相対的に利回りが低くても、悪材料の出尽くし感がある銘柄や、既存物件の収益改善などにより業績上振れ余地がある銘柄については、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月23日～2018年6月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年6月23日～2018年6月22日)

投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		□	数	金	額	□	数	金	額
国	日本アコモデーションファンド投資法人	□	—	千円	—	□	5,140	千円	2,330,347
	MCUBS MidCity投資法人	—	210 ( 29,492)	—	15,773 ( —)	—	5,830	—	800,478
	アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	—	—	—	5,010	—	1,376,711
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	—	—	—	—	—	5,150	—	1,265,443
	アクティブ・プロパティーズ投資法人	—	—	—	—	—	1,840	—	873,130
	GLP投資法人	—	5,430	—	632,470	—	21,780	—	2,585,274
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	—	—	—	—	—	5,810	—	1,419,194
	日本プロロジスリート投資法人	—	21,870	—	5,221,762	—	6,810	—	1,581,306
	星野リゾート・リート投資法人	—	420	—	235,896	—	180	—	100,325
	Oneリート投資法人	—	980	—	245,075	—	—	—	—
	イオンリート投資法人	—	6,400	—	746,208	—	—	—	—
	ヒューリックリート投資法人	—	—	—	—	—	11,190	—	1,855,081
	日本リート投資法人	—	1,040	—	331,467	—	560	—	163,598
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	114,420 ( 3,290)	—	1,675,411 ( —)	—	—	—	—
	積水ハウス・リート投資法人	—	1,800 ( 54,398.1)	—	127,473 ( 3,331,328)	—	16,590	—	2,245,002
	ケネディクス商業リート投資法人	—	—	—	—	—	2,140	—	509,522
	ヘルスケア&メディカル投資法人	—	1,020	—	109,491	—	—	—	—
	サムティ・レジデンシャル投資法人	—	2,470	—	232,752	—	—	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人	—	—	—	—	—	10,920	—	1,591,803
	内	いちごホテルリート投資法人	—	210	—	22,441	—	110	—
ラサールロジポート投資法人		—	7,670	—	861,779	—	1,150	—	124,429
スターアジア不動産投資法人		—	3,010	—	320,878	—	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		—	1,640	—	589,946	—	1,430	—	485,681
投資法人みらい		—	7,170	—	1,256,681	—	—	—	—
森トラスト・ホテルリート投資法人		—	1,190	—	176,021	—	—	—	—

銘	柄	買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国	三菱地所物流リート投資法人	□ 1,330	千円 366,304	□ 40	千円 10,760
	C R E ロジスティクスファンド投資法人	3,100	350,937	-	-
	日本ビルファンド投資法人	360	221,451	14,540	8,141,618
	日本リテールファンド投資法人	-	-	7,090	1,467,855
	オリックス不動産投資法人	10,380	1,789,829	20,840	3,367,764
	日本プライムリアルティ投資法人	550	223,852	3,300	1,242,520
	プレミアム投資法人	-	-	6,630	722,996
	グローバル・ワン不動産投資法人	680 ( 10,836)	267,128 ( -)	-	-
	ユナイテッド・アーバン投資法人	-	-	2,950	488,720
	森トラスト総合リート投資法人	1,440	257,064	17,720	2,941,420
	インヴィンシブル投資法人	6,990	340,180	2,300	121,090
	フロンティア不動産投資法人	660	302,269	580	256,504
	平和不動産リート投資法人	-	-	15,310	1,515,716
	日本ロジスティクスファンド投資法人	-	-	3,350	754,254
	福岡リート投資法人	920	156,701	1,150	193,407
	ケネディクス・オフィス投資法人	880	562,285	1,000	634,241
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	10,810 (△ 28,314)	1,250,100 (△3,331,328)	1,420	165,274
	いちごオフィスリート投資法人	16,280	1,231,900	-	-
	スターツプロシード投資法人	5,490	877,548	-	-
	内	大和ハウスリート投資法人	1,640	431,466	9,420
ジャパン・ホテル・リート投資法人		1,280	96,661	51,590	3,915,387
日本賃貸住宅投資法人		-	-	9,590	788,301
ジャパンエクセレント投資法人		-	-	14,860	2,032,115

※金額は受渡代金。

※単位未満は、小数表示を除き切捨て。

※ ( ) 内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字に含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月23日～2018年6月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 21,527	百万円 1,106	% 5.1	百万円 50,590	百万円 3,319	% 6.6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投資信託証券	百万円 1,161

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月22日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	前 期 末	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
			千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	11,540	6,400	3,225,600	2.5
MCUBS Midcity投資法人	8,573	32,445	2,725,380	2.1
アドバンス・レジデンス投資法人	21,180	16,170	4,610,067	3.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	16,225	24,110	4,014,315	3.1
アクティビア・プロパティーズ投資法人	7,632	5,792	2,919,168	2.3
GLP投資法人	59,969	43,619	5,094,699	4.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	21,456	15,646	4,105,510	3.2
日本プロロジスリート投資法人	5,035	20,095	4,597,736	3.6
星野リゾート・リート投資法人	2,950	3,190	1,831,060	1.4
Oneリート投資法人	—	980	248,724	0.2
イオンリート投資法人	25,970	32,370	3,991,221	3.1
ヒューリックリート投資法人	26,220	15,030	2,570,130	2.0
日本リート投資法人	8,230	8,710	2,808,975	2.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	117,710	1,752,701	1.4
積水ハウス・リート投資法人	24,270	63,878.1	4,643,937	3.6
ケネディクス商業リート投資法人	12,440	10,300	2,511,140	2.0
ヘルスケア&メディカル投資法人	—	1,020	112,302	0.1
サムティ・レジデンシャル投資法人	—	2,470	236,626	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	54,839	43,919	6,882,107	5.4



銘 柄	前 期 末	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	□	□	千円	%
いちごホテルリート投資法人	7,710	7,810	1,048,102	0.8
ラサールロジポート投資法人	21,910	28,430	3,144,358	2.4
スターアジア不動産投資法人	—	3,010	326,886	0.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2,200	2,410	821,810	0.6
投資法人みらい	—	7,170	1,357,281	1.1
森トラスト・ホテルリート投資法人	7,190	8,380	1,235,212	1.0
三菱地所物流リート投資法人	—	1,290	348,429	0.3
C R E ロジスティクスファンド投資法人	—	3,100	351,540	0.3
日本ビルファンド投資法人	14,746	566	354,316	0.3
日本リテールファンド投資法人	37,640	30,550	6,210,815	4.8
オリックス不動産投資法人	43,947	33,487	5,933,896	4.6
日本プライムリアルティ投資法人	13,943	11,193	4,572,340	3.6
プレミアム投資法人	38,500	31,870	3,515,261	2.7
グローバル・ワン不動産投資法人	2,932	14,448	1,599,393	1.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	11,911	8,961	1,546,668	1.2
森トラスト総合リート投資法人	16,280	—	—	—
インヴァンシブル投資法人	37,241	41,931	2,121,708	1.6
フロンティア不動産投資法人	7,924	8,004	3,617,808	2.8
平和不動産リート投資法人	51,683	36,373	3,997,392	3.1
日本ロジスティクスファンド投資法人	3,350	—	—	—
福岡リート投資法人	20,600	20,370	3,544,380	2.8
ケネディクス・オフィス投資法人	6,928	6,808	4,656,672	3.6
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	18,924	—	—	—
いちごオフィスリート投資法人	19,980	36,260	3,107,482	2.4
スターツプロシード投資法人	—	5,490	894,321	0.7
大和ハウスリート投資法人	31,518	23,738	6,271,579	4.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人	74,766	24,456	2,049,412	1.6
日本賃貸住宅投資法人	42,008	32,418	2,836,575	2.2
ジャパンエクセレント投資法人	30,140	15,280	2,220,184	1.7
合 計	□ 数	□ 数	金 額	
	銘 柄 数 < 比 率 >			
	39	45	< 98.4% >	

※比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※評価額は、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

※Oneリート投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほリートマネジメント）が資産運用会社となっています。

※MCUBS MidCity投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル投資法人、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、いちごホテルリート投資法人、ラサールロジポート投資法人、投資法人みらい、三菱地所物流リート投資法人、C R E ロジスティクスファンド投資法人、日本ビルファンド投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、当社の利害関係人であるみずほ信託銀行、みずほ銀行、みずほ証券が一般事務受託会社となっています。（上記の各ファンドで開示されている直近の資産運用報告等より記載。）

○投資信託財産の構成

(2018年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 126,565,225	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,339,534	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	128,904,759	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	128,904,759,055円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,269,847,090
投 資 証 券(評価額)	126,565,225,470
未 収 入 金	411,437,590
未 収 配 当 金	658,248,905
(B) 負 債	300,003,573
未 払 解 約 金	300,000,000
未 払 利 息	3,573
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	128,604,755,482
元 本	48,646,876,211
次 期 繰 越 損 益 金	79,957,879,271
(D) 受 益 権 総 口 数	48,646,876,211口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	26,436円

○損益の状況 (2017年6月23日～2018年6月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,910,590,644円
受 取 配 当 金	5,833,342,359
受 取 利 息	140
そ の 他 収 益 金	78,259,961
支 払 利 息	△ 1,011,816
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,328,011,907
売 買 益	5,635,921,768
売 買 損	△ 4,307,909,861
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	7,238,602,551
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	93,944,010,523
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 21,224,733,803
(F) 計 (C+D+E)	79,957,879,271
次 期 繰 越 損 益 金(F)	79,957,879,271

・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	
期首元本額	63,122,142,408円
期中追加設定元本額	－円
期中一部解約元本額	14,475,266,197円
期末元本の内訳	
りそなJリート・アクティブ・オープン	48,646,876,211円
合 計	48,646,876,211円